

T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

第16期運用報告書 (全体版) (決算日 2021年11月8日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2024年11月7日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2021年11月8日に第16期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
12期 (2019年11月7日)	11,044	365	6.2	75.9	22.4	2,502
13期 (2020年5月7日)	9,212	0	△16.6	60.4	38.3	1,799
14期 (2020年11月9日)	11,287	0	22.5	67.1	31.0	2,006
15期 (2021年5月7日)	11,298	2,800	24.9	71.9	26.4	1,556
16期 (2021年11月8日)	10,949	900	4.9	72.7	26.2	1,573

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首 (前期末) 2021年5月7日	円 11,298	% -	% 71.9	% 26.4
5月末	11,172	△1.1	68.7	29.2
6月末	11,225	△0.6	67.6	30.4
7月末	10,549	△6.6	68.3	30.5
8月末	10,891	△3.6	68.5	28.8
9月末	11,655	3.2	68.5	28.3
10月末	11,603	2.7	67.1	31.0
期末 2021年11月8日	11,849	4.9	72.7	26.2

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

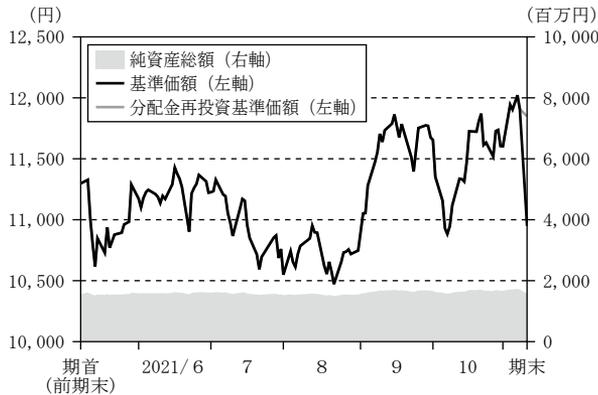
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第16期首：11,298円

第16期末：10,949円（既払分配金900円）

騰落率：4.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2021年5月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、上昇しました。当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したことおよび「日本株式マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が、値上がりしたことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	1.6%

■ 投資環境

【国内株式市場】

当期の国内株式市場は、上昇しました。期初から2021年8月下旬にかけては、新型コロナウイルスワクチン接種進展による経済正常化への期待と、新型コロナウイルスのデルタ型変異株の感染拡大懸念による景気の先行きに対する懸念が交錯したことに加え、米国の利上げ予想時期や、量的緩和縮小を巡りインフレ指標や中央銀行イベントに一喜一憂する展開が続きました。9月は、月前半は次期政権の政策期待や国内の新規感染者数の減少による経済正常化期待を背景に上昇しましたが、月後半は中国大手不動産の中国恒大集団の債務問題に対する懸念や、米長期金利が上昇し米株式が軟調な推移となったことを受けて下落しました。10月は、米長期金利の上昇や連邦債務上限問題、中国恒大集団の債務問題、原油高によるインフレ懸念の高まりなどから下落する局面もあったものの、米国の債務上限問題や欧州エネルギー危機に対する懸念が和らいだことに加え、外国為替市場で円安が進んだことなどから上昇に転じましたが、衆議院議員選挙の投開票を控えて、上値の重い展開が続きました。11月に入り期末にかけては、衆議院議員選挙で自民党が単独過半数の議席を維持したことやFOMC（米連邦公開市場委員会）で予想通り11月半ばからのテーパリング（量的緩

和の縮小) 開始が決まり、目先の不透明感が和らいだことから上昇しましたが、上昇が急ピッチだったことへの警戒感や利益確定売りに押される形で反落しました。

この結果、日経平均株価は、29,507.05円で期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で上昇しました。期初から2021年9月中旬にかけては、強弱交錯する米経済指標やF R B (米連邦準備制度理事会) のテーパリング、利上げの開始時期などを巡り、上下動を繰り返す展開が続きました。9月下旬から10月中旬にかけては、F O M Cで利上げ開始時期が前倒しになる見通しが示されたことや、中国恒大集団を巡る不確実性を背景に米ドルが上昇し、その後も原油価格や米長期金利の上昇を受けて、米ドルは堅調に推移しました。10月下旬から期末にかけては、第3四半期(7-9月)の米実質G D P (国内総生産)速報値が前期比で大幅に減速する一方で、9月のP C E (個人消費支出)価格指数が30年ぶりの高水準となるなど米経済指標が強弱交錯する中、F O M Cを控え、方向感に乏しい展開が続きました。その後F O M Cで11月半ばからのテーパリングの開始が決定されたと同時に、早期の利上げが必要となる公算は小さいという認識が示されたことなどから米ドルは下落しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式(株式先物を含む)の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は基準価額の水準等を勘案し、900円とさせていただきます。収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【日本株式マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2021年5月8日から2021年11月8日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2021/5/8～2021/11/8		
	金額	比率	
平均基準価額	11,182円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	65円 (22) (41) (2)	0.580% (0.195) (0.362) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (0) (0)	0.007 (0.003) (0.004)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	2 (1) (2)	0.021 (0.006) (0.015)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	68	0.608	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

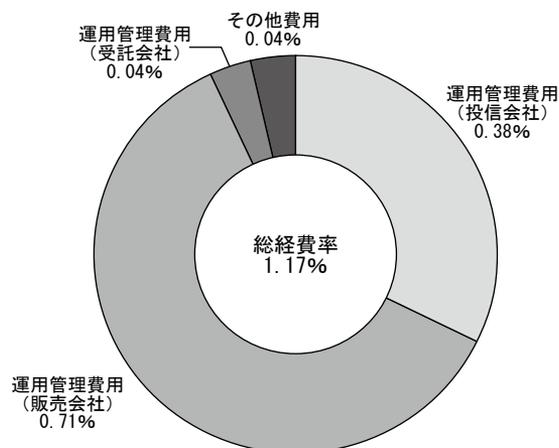
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.17%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2021年5月8日から2021年11月8日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,083	百万円 1,089	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円 31 -	百万円 45 -	百万円 - -	百万円 - -	百万円 - 31	百万円 - 16	百万円 - -	百万円 - -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 5,895	千円 15,000	千口 3,560	千円 9,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年5月8日から2021年11月8日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-	41,041千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-	1,092,520千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	-	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2021年5月8日から2021年11月8日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年11月8日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225	百万円 412	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘柄別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 3 -	百万円 - 0.92

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 451,280	千口 453,615	千円 1,157,535

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は453,615千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2021年11月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	1, 157, 535	66. 6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	581, 396	33. 4
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 738, 931	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2021年5月8日から2021年11月8日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2021年5月1日から2021年10月31日において通貨オプション取引20件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年11月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,396,164,182円
コール・ローン等	551,075,287
日本株式マザーファンド(評価額)	1,157,535,675
コール・オプション(買)	3,272,000
未 収 入 金	662,491,220
差 入 委 託 証 拠 金	21,790,000
(B) 負 債	822,357,833
プット・オプション(売)	920,000
未 払 金	661,268,900
未 払 収 益 分 配 金	129,365,670
未 払 解 約 金	3,411,821
未 払 信 託 報 酬	9,301,070
未 払 利 息	1,000
受 入 担 保 金	18,000,000
そ の 他 未 払 費 用	89,372
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,573,806,349
元 本	1,437,396,334
次 期 繰 越 損 益 金	136,410,015
(D) 受 益 権 総 口 数	1,437,396,334口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,949円

- (注) 期首元本額 1,377,439,200円
 期中追加設定元本額 112,011,540円
 期中一部解約元本額 52,054,406円
 (注) 1口当たり純資産額は1.0949円です。

損益の状況

当期 自2021年5月8日 至2021年11月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 129,852円
受 取 利 息	1,314
そ の 他 収 益 金	436
支 払 利 息	△ 131,602
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	46,796,682
売 買 損 益	59,268,522
売 買 損 益	△ 12,471,840
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	42,397,303
取 引 損 益	69,142,090
取 引 損 益	△ 26,744,787
(D) 信 託 報 酬 等	△ 9,633,386
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	79,430,747
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	122,308,911
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	64,036,027
(配 当 等 相 当 額)	(62,418,020)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,618,007)
(H) 合 計(E+F+G)	265,775,685
(I) 収 益 分 配 金	△129,365,670
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	136,410,015
追 加 信 託 差 損 益 金	64,036,027
(配 当 等 相 当 額)	(62,465,086)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,570,941)
分 配 準 備 積 立 金	72,373,988

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,351,378円)、費用控除後の有価証券売買等損益(71,079,369円)、収益調整金(64,036,027円)および分配準備積立金(122,308,911円)より、分配対象収益は265,775,685円(1万口当たり1,848円)であり、うち129,365,670円(1万口当たり900円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2021年5月8日 ～2021年11月8日
当期分配金	900
(対基準価額比率)	7.596
当期の収益	552
当期の収益以外	347
翌期繰越分配対象額	948

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第16期（決算日 2021年11月8日）
（計算期間 2021年5月8日から2021年11月8日）

「日本株式マザーファンド」は、2021年11月8日に第16期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
12期（2019年11月7日）	円	%	%	%	百万円
13期（2020年5月7日）	19,446	7.4	99.0	—	1,920
14期（2020年11月9日）	16,652	△14.4	98.5	—	1,102
15期（2020年11月9日）	21,075	26.6	99.0	—	1,359
16期（2021年5月7日）	25,117	19.2	98.7	—	1,133
16期（2021年11月8日）	25,518	1.6	98.8	—	1,157

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
期首 (前期末) 2021年5月7日	円 25,117	% —	% —	% 98.7	% —
5月末	24,704	△1.6		98.6	—
6月末	24,702	△1.7		98.5	—
7月末	23,435	△6.7		99.2	—
8月末	24,147	△3.9		99.2	—
9月末	25,443	1.3		98.8	—
10月末	24,993	△0.5		98.8	—
期 末 2021年11月8日	25,518	1.6		98.8	—

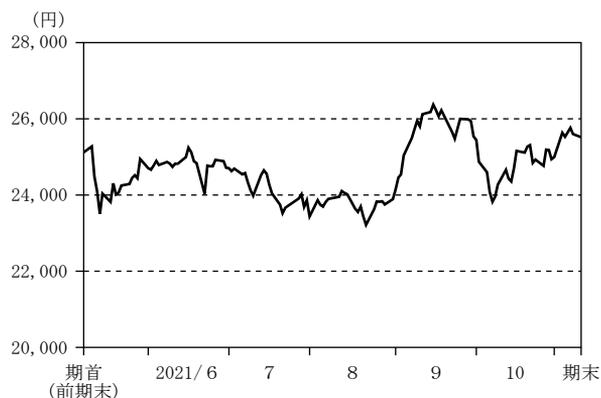
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は1.6%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、上昇しました。期初から2021年8月下旬にかけては、新型コロナウイルスワクチン接種進展による経済正常化への期待と、新型コロナウイルスのデルタ型変異株の感染拡大懸念による景気の先行きに対する懸念が交錯したことに加え、米国の利上げ予想時期や、量的緩和縮小を巡りインフレ指標や中央銀行イベントに一喜一憂する展開が続きました。9月は、月前半は次期政権の政策期待や国内の新規感染者数の減少による経済正常化期待を背景に上昇しましたが、月後半は中国大手不動産の中国恒大集団の債務問題に対する懸念や、米長期金利が上昇し米株式が軟調な推移となったことを受けて下落しました。10月は、米長期金利の上昇や連邦債務上限問題、中国恒大集団の債務問題、原油高によるインフレ懸念の高まりなどから下落する局面もあったものの、米国の債務上限問題や欧州エネルギー危機に対する懸念が和らいだことに加え、外国為替市場で円安が進んだことなどから上昇に転じましたが、衆議院議員選挙の投開票を控えて、上値の重い展開が続きました。11月に入り期末にかけては、衆議院議員選挙で自民党が単独過半数の議席を維持したことやFOMC（米連邦公開市場委員会）で予想通り11月半ばからのテーパリング（量的緩和の縮小）開始が決まり、目先の不透明感が和らいだことから上昇しましたが、上昇が急ピッチだったことへの警戒感や利益確定売りに押される形で反落しました。

この結果、日経平均株価は、29,507.05円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2021年5月8日から2021年11月8日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2021/5/8～2021/11/8	
	金額	比率
平均基準価額	24,570円	
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.004% (0.004)
合計	1	0.004

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2021年5月8日から2021年11月8日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上 場	千株 1.3 (8.32)	千円 28,687 (-)	千株 3.12	千円 12,354

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年5月8日から2021年11月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,041千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,092,520千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2021年5月8日から2021年11月8日まで)

国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	0.1	8,197	81,978	ファーストリテイリング	0.1	8,754	87,544
村田製作所	0.8	7,976	9,970	東洋製罐グループホールディングス	1.4	1,844	1,317
キーエンス	0.1	6,707	67,073	日清紡ホールディングス	1.4	1,185	847
任天堂	0.1	5,436	54,369	SOMPOホールディングス	0.1	487	4,875
双日	0.2	368	1,842	スカパーJ SATホールディングス	0.1	42	428
				双日	0.02	39	1,959

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2021年5月8日から2021年11月8日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年11月8日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (453,615千円) の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円	千株	千円	千株
水産・農林業 (0.1%)						
日本水産	1.4	1.4	880			
マルハニチロ	0.1	0.1	258			
鉱業 (0.0%)						
INPEX	0.5	0.5	485			
建設業 (1.6%)						
コムシスホールディングス	1.4	1.4	3,981			
大成建設	0.2	0.2	693			
大林組	1.4	1.4	1,260			
清水建設	1.4	1.4	1,132			
長谷工コーポレーション	0.2	0.2	303			
鹿島建設	0.7	0.7	951			
大和ハウス工業	1.4	1.4	5,061			
積水ハウス	1.4	1.4	3,373			
日揮ホールディングス	1.4	1.4	1,538			
食料品 (3.7%)						
日清製粉グループ本社	1.4	1.4	2,451			
明治ホールディングス	0.2	0.2	1,430			
日本ハム	0.7	0.7	2,849			
サッポロホールディングス	0.2	0.2	491			
アサヒグループホールディングス	1.4	1.4	7,252			
キリンホールディングス	1.4	1.4	2,808			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円	千株	千円	千株
宝ホールディングス	1.4	1.4	2,150			
キッコーマン	1.4	1.4	13,216			
味の素	1.4	1.4	4,768			
ニチレイ	0.7	0.7	1,905			
日本たばこ産業	1.4	1.4	3,281			
繊維製品 (0.1%)						
東洋紡	0.1	0.1	137			
ユニチカ	0.1	0.1	35			
帝人	0.2	0.2	299			
東レ	1.4	1.4	1,060			
パルプ・紙 (0.1%)						
王子ホールディングス	1.4	1.4	800			
日本製紙	0.1	0.1	117			
化学 (7.9%)						
クラレ	1.4	1.4	1,461			
旭化成	1.4	1.4	1,639			
昭和電工	0.1	0.1	281			
住友化学	1.4	1.4	816			
日産化学	1.4	1.4	9,156			
東ソー	0.7	0.7	1,270			
トクヤマ	0.2	0.2	404			
デンカ	0.2	0.2	737			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
信越化学工業	1.4	1.4	28,322	
三井化学	0.2	0.2	684	
三菱ケミカルホールディングス	0.7	0.7	661	
宇部興産	0.1	0.1	211	
花王	1.4	1.4	8,834	
D I C	0.1	0.1	305	
富士フイルムホールディングス	1.4	1.4	12,745	
資生堂	1.4	1.4	10,955	
日東電工	1.4	1.4	12,320	
医薬品 (7.4%)				
協和キリン	1.4	1.4	5,306	
武田薬品工業	1.4	1.4	4,544	
アステラス製薬	7.3	7.3	14,486	
大日本住友製薬	1.4	1.4	2,177	
塩野義製薬	1.4	1.4	9,921	
中外製薬	4.3	4.3	17,630	
エーザイ	1.4	1.4	11,641	
第一三共	4.3	4.3	12,001	
大塚ホールディングス	1.4	1.4	6,298	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	0.5	0.5	1,577	
ENEOSホールディングス	1.4	1.4	651	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	0.7	0.7	1,425	
ブリヂストン	1.4	1.4	7,221	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
A G C	0.2	0.2	1,160	
日本板硝子	0.1	0.1	60	
日本電気硝子	0.4	0.4	1,094	
住友大阪セメント	0.1	0.1	336	
太平洋セメント	0.1	0.1	246	
東海カーボン	1.4	1.4	1,905	
T O T O	0.7	0.7	3,794	
日本碍子	1.4	1.4	2,745	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	0.1	0.1	191	
神戸製鋼所	0.1	0.1	60	
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.1	0.1	150	
大太平洋金属	0.1	0.1	213	
非鉄金属 (0.7%)				
日本軽金属ホールディングス	0.1	0.1	182	
三井金属鉱業	0.1	0.1	320	
東邦亜鉛	0.1	0.1	293	
三菱マテリアル	0.1	0.1	221	
住友金属鉱山	0.7	0.7	3,103	
D O W Aホールディングス	0.2	0.2	959	
古河電気工業	0.1	0.1	246	
住友電気工業	1.4	1.4	2,133	
フジクラ	1.4	1.4	868	
金属製品 (0.0%)				
S U M C O	0.1	0.1	242	
東洋製罐グループホールディングス	1.4	—	—	
機械 (5.0%)				
日本製鋼所	0.2	0.2	691	
オークマ	0.2	0.2	1,094	
アマダ	1.4	1.4	1,619	
小松製作所	1.4	1.4	4,344	
住友重機械工業	0.2	0.2	590	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
日立建機	1.4	1.4	5,201	
クボタ	1.4	1.4	3,199	
荏原製作所	0.2	0.2	1,294	
ダイキン工業	1.4	1.4	35,770	
日本精工	1.4	1.4	1,078	
N T N	1.4	1.4	330	
ジェイテクト	1.4	1.4	1,454	
日立造船	0.2	0.2	175	
三菱重工業	0.1	0.1	291	
I H I	0.1	0.1	285	
電気機器 (24.9%)				
日清紡ホールディングス	1.4	—	—	
コニカミノルタ	1.4	1.4	721	
ミネベアミツミ	1.4	1.4	4,396	
日立製作所	0.2	0.2	1,422	
三菱電機	1.4	1.4	2,147	
富士電機	0.2	0.2	1,142	
安川電機	1.4	1.4	7,182	
オムロン	1.4	1.4	16,093	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.2	0.2	452	
日本電気	0.1	0.1	565	
富士通	0.1	0.1	2,068	
沖電気工業	0.1	0.1	99	
セイコーエプソン	2.9	2.9	5,750	
パナソニック	1.4	1.4	1,915	
シャープ	1.4	1.4	1,862	
ソニーグループ	1.4	1.4	19,579	
T D K	1.4	4.2	18,627	
アルプスアルパイン	1.4	1.4	1,582	
横河電機	1.4	1.4	3,260	
アドバンテスト	2.9	2.9	29,203	
キーエンス	—	0.1	7,246	
カシオ計算機	1.4	1.4	2,240	
ファナック	1.4	1.4	31,682	
京セラ	2.9	2.9	20,735	
太陽誘電	1.4	1.4	8,288	
村田製作所	—	0.8	6,768	
S C R E E Nホールディングス	0.2	0.2	2,272	
キヤノン	2.1	2.1	5,471	
リコー	1.4	1.4	1,514	
東京エレクトロン	1.4	1.4	80,234	
輸送用機器 (4.8%)				
デンソー	1.4	1.4	11,621	
川崎重工業	0.1	0.1	232	
日産自動車	1.4	1.4	827	
いすゞ自動車	0.7	0.7	1,115	
トヨタ自動車	1.4	7	14,196	
日野自動車	1.4	1.4	1,545	
三菱自動車工業	0.1	0.1	37	
マツダ	0.2	0.2	205	
本田技研工業	2.9	2.9	9,555	
スズキ	1.4	1.4	7,624	
S U B A R U	1.4	1.4	3,098	
ヤマハ発動機	1.4	1.4	4,270	
精密機器 (4.0%)				
テルモ	5.8	5.8	28,356	
ニコン	1.4	1.4	1,738	
オリンパス	5.8	5.8	15,407	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
シチズン時計	1.4	1.4	694	
その他製品 (2.7%)				
バンダイナムコホールディングス	1.4	1.4	12,966	
凸版印刷	0.7	0.7	1,288	
大日本印刷	0.7	0.7	2,001	
ヤマハ	1.4	1.4	9,128	
任天堂	—	0.1	4,926	
電気・ガス業 (0.1%)				
東京電力ホールディングス	0.1	0.1	30	
中部電力	0.1	0.1	114	
関西電力	0.1	0.1	105	
東京瓦斯	0.2	0.2	400	
大阪瓦斯	0.2	0.2	367	
陸運業 (1.3%)				
東武鉄道	0.2	0.2	571	
東急	0.7	0.7	1,171	
小田急電鉄	0.7	0.7	1,675	
京王電鉄	0.2	0.2	1,112	
京成電鉄	0.7	0.7	2,618	
東日本旅客鉄道	0.1	0.1	733	
西日本旅客鉄道	0.1	0.1	562	
東海旅客鉄道	0.1	0.1	1,757	
日本通運	0.1	0.1	721	
ヤマトホールディングス	1.4	1.4	3,896	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	0.1	0.1	773	
商船三井	0.1	0.1	700	
川崎汽船	0.1	0.1	513	
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	0.1	0.1	289	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	0.7	0.7	2,184	
情報・通信業 (11.3%)				
ネクソン	2.9	2.9	6,139	
Zホールディングス	0.5	0.5	392	
トレンドマイクロ	1.4	1.4	9,128	
スカパーJ SATホールディングス	0.1	—	—	
日本電信電話	0.5	0.5	1,612	
KDDI	8.7	8.7	29,545	
ソフトバンク	1.4	1.4	2,088	
東宝	0.1	0.1	560	
エヌ・ティ・ティ・データ	7.3	7.3	17,374	
コナミホールディングス	1.4	1.4	9,128	
ソフトバンクグループ	8.7	8.7	53,600	
卸売業 (2.2%)				
双日	0.1	0.2	344	
伊藤忠商事	1.4	1.4	4,828	
丸紅	1.4	1.4	1,452	
豊田通商	1.4	1.4	7,406	
三井物産	1.4	1.4	3,556	
住友商事	1.4	1.4	2,331	
三菱商事	1.4	1.4	4,809	
小売業 (9.7%)				
J. フロント リテイリング	0.7	0.7	777	
三越伊勢丹ホールディングス	1.4	1.4	1,247	
セブン&アイ・ホールディングス	1.4	1.4	6,981	
高島屋	0.7	0.7	818	
丸井グループ	1.4	1.4	3,222	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
イオン	1.4	1.4	3,768	
ファーストリテイリング	1.2	1.2	94,212	
銀行業 (0.5%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	1.4	1.4	637	
新生銀行	0.1	0.1	174	
あおぞら銀行	0.1	0.1	266	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.4	1.4	893	
りそなホールディングス	0.1	0.1	43	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.1	0.1	390	
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.1	384	
千葉銀行	1.4	1.4	1,006	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.2	0.2	419	
静岡銀行	1.4	1.4	1,293	
みずほフィナンシャルグループ	0.1	0.1	154	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	1.4	1.4	909	
野村ホールディングス	1.4	1.4	714	
松井証券	1.4	1.4	1,138	
保険業 (0.6%)				
SOMPOホールディングス	0.3	0.2	984	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.4	0.4	1,482	
第一生命ホールディングス	0.1	0.1	243	
東京海上ホールディングス	0.7	0.7	4,200	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	1.4	1.4	1,988	
日本取引所グループ	1.4	1.4	3,618	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	1.4	1.4	897	
三井不動産	1.4	1.4	3,747	
三菱地所	1.4	1.4	2,418	
東京建物	0.7	0.7	1,166	
住友不動産	1.4	1.4	5,755	
サービス業 (6.9%)				
エムスリー	3.5	3.5	22,211	
ディー・エヌ・エー	0.4	0.4	866	
電通グループ	1.4	1.4	6,188	
サイバーエージェント	1.1	1.1	2,201	
楽天グループ	1.4	1.4	1,733	
リクルートホールディングス	4.3	4.3	33,965	
日本郵政	1.4	1.4	1,194	
セコム	1.4	1.4	10,754	
合計	株数	株数	評価額	評価額
	252	259	1,143,633	1,143,633
	銘柄数<比率>	223銘柄	223銘柄	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2021年11月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,143,633	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,901	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,157,534	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年11月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,157,534,755円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,243,877
株 式(評価額)	1,143,633,300
未 収 配 当 金	7,657,578
(B) 負 債	11
未 払 利 息	11
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,157,534,744
元 本	453,615,360
次 期 繰 越 損 益 金	703,919,384
(D) 受 益 権 総 口 数	453,615,360口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,518円

- (注) 期首元本額 451,280,518円
 期中追加設定元本額 5,895,532円
 期中一部解約元本額 3,560,690円
- (注) 1口当たり純資産額は2,5518円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 453,615,360円

損益の状況

当期 自2021年5月8日 至2021年11月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,493,699円
受 取 配 当 金	9,495,428
受 取 利 息	17
そ の 他 収 益 金	313
支 払 利 息	△ 2,059
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,574,919
売 買 益	93,304,450
売 買 損	△ 84,729,531
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	18,068,618
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	682,185,608
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,104,468
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 5,439,310
(G) 合 計(C+D+E+F)	703,919,384
次 期 繰 越 損 益 金(G)	703,919,384

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。